

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社トラスト

【英訳名】 TRUST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 誠英

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(219)9058

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 伊藤 和繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	5,044,892	4,108,844	4,311,868		5,108,833
経常利益	(千円)	692,580	652,954	259,247		435,727
当期純利益	(千円)	377,946	292,776	5,652		176,839
純資産額	(千円)	3,092,280	3,246,600	3,127,098		3,448,983
総資産額	(千円)	3,907,878	4,888,597	4,564,305		9,767,616
1株当たり純資産額	(円)	11,291.70	11,907.60	11,546.18		12,599.78
1株当たり当期純利益	(円)	1,346.28	1,072.39	20.81		678.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1,339.64	1,072.32			
自己資本比率	(%)	79.1	66.2	68.5		33.4
自己資本利益率	(%)	11.9	9.3	0.2		5.5
株価収益率	(倍)	33.0	20.5	367.6		13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,757	301,053	66,809		834,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,699,270	1,817,235	546,218		56,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,526	855,065	274,273		616,425
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,347,985	668,595	983,007		960,339
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	49 (1)	47 (6)	44 (7)	()	108 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期は単体のみの財務内容となるため、連結財務諸表を作成しておりません。

3 平成18年3月期において在外子会社AMANA SHIPHOLDING S.A.を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

4 平成19年3月期において在外子会社TRUST AMERICAS INCORPORATEDを設立し、新たに連結の範囲に含めておりません。

5 平成19年3月期よりVA1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

6 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8 平成20年3月期において在外子会社AMANA SHIPHOLDING S.A.及びTRUST AMERICAS INCORPORATED、VA1号投資事業有限責任組合を連結の範囲から除外しております。

9 平成22年3月期において、J-net レンタリース株式会社を株式の取得により子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	5,044,892	4,119,052	4,278,567	3,937,644	3,463,706
経常利益	(千円)	705,840	722,304	365,338	314,216	248,710
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	391,206	362,220	81,160	113,973	145,445
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,349,000	1,349,000	1,349,000	1,349,000	1,349,000
発行済株式総数	(株)	281,500	281,500	281,500	281,500	281,500
純資産額	(千円)	3,105,529	3,317,911	3,127,098	3,136,390	3,229,079
総資産額	(千円)	3,921,127	4,954,475	4,564,305	4,078,821	3,970,361
1株当たり純資産額	(円)	14,322.22	12,211.63	11,546.18	11,941.96	12,478.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	250 (100)	300 (150)	200 (100)	200 (100)	300 (100)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	1,394.02	1,326.75	298.84	419.82	557.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1,387.15	1,326.66			
自己資本比率	(%)	79.2	67.0	68.5	76.9	81.3
自己資本利益率	(%)	12.3	11.3	2.5	3.6	4.6
株価収益率	(倍)	31.9	16.6		18.5	16.3
配当性向	(%)	17.9	22.6		47.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				189,529	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				150,531	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				319,148	
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)				693,841	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	49 (1)	42 (6)	44 (7)	45 (3)	44 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額250円(1株当たり中間配当額100円)には、上場1周年記念配当50円を含んでおります。

4 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期は連結財務諸表を作成しているため、第18期、第19期、第20期、第22期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額300円(1株当たり中間配当額150円)には、特別配当金100円を含んでおります。

6 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年12月	兵庫県尼崎市道意町において、株式会社トラストを資本金10百万円にて設立、中古自動車の輸出を開始。
平成元年1月	中古自動車をニュージーランドへ輸出開始。
平成元年2月	中古自動車をパプアニューギニア独立国、ソロモン諸島へ輸出開始。
平成元年7月	中古自動車をイングランド、アイルランドへ輸出開始。
平成2年11月	中古自動車をジンバブエ共和国、ナミビア共和国へ輸出開始。
平成2年12月	名古屋市中区錦三丁目2番26号に本社を移転。
平成7年1月	J A A I ((財)日本自動車査定協会)の輸出検査が必要なタンザニア連合共和国、ケニア共和国、モーリシャス共和国へ中古自動車を輸出開始。
平成8年8月	Webサイトによる中古自動車の輸出販売を開始。
平成8年9月	中古自動車の在庫管理及び整備の効率化を図るため、名古屋港にストックヤードを新設。
平成10年12月	中古自動車をバハマ国へ輸出開始。
平成11年3月	販売台数の拡大に伴い、名古屋港に1,200台まで収容できるストックヤードを拡張。
平成13年5月	中古自動車の仕入・整備部門を子会社化し、有限会社オートトランスを設立。
平成15年2月	有限会社オートトランスを清算し、仕入・整備部門を吸収。
平成15年3月	株式会社ホンダベルノ東海(現・VTホールディングス株式会社)の子会社として、新体制で営業開始。
平成15年8月	名古屋市中区錦三丁目10番32号に本社を移転。
平成15年8月	販売台数の拡大に伴い、名古屋港に2,000台まで収容できるストックヤードを増設。
平成16年2月	横浜港からの輸出を開始。
平成16年11月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場。
平成17年11月	パナマ共和国に船舶保有を目的とした100%出資在外子会社AMANA SHIPHOLDING S.A.(非連結子会社)を設立。
平成17年12月	ザンビア共和国ルサカ市に、直販店第1号店を開店。
平成18年8月	米国のデラウエア州に100%出資在外子会社TRUST AMERICAS INCORPORATED(非連結子会社)を設立。
平成19年3月	愛知県弥富市にストックヤード用地(約42,300㎡)を取得。
平成21年1月	AMANA SHIPHOLDING S.A.を清算。
平成21年10月	J-netレンタリース株式会社の株式を取得(連結子会社化)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度において、J-netレンタカー株式会社を株式取得により子会社化し、中古車輸出事業及びレンタカー事業を行っております。また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

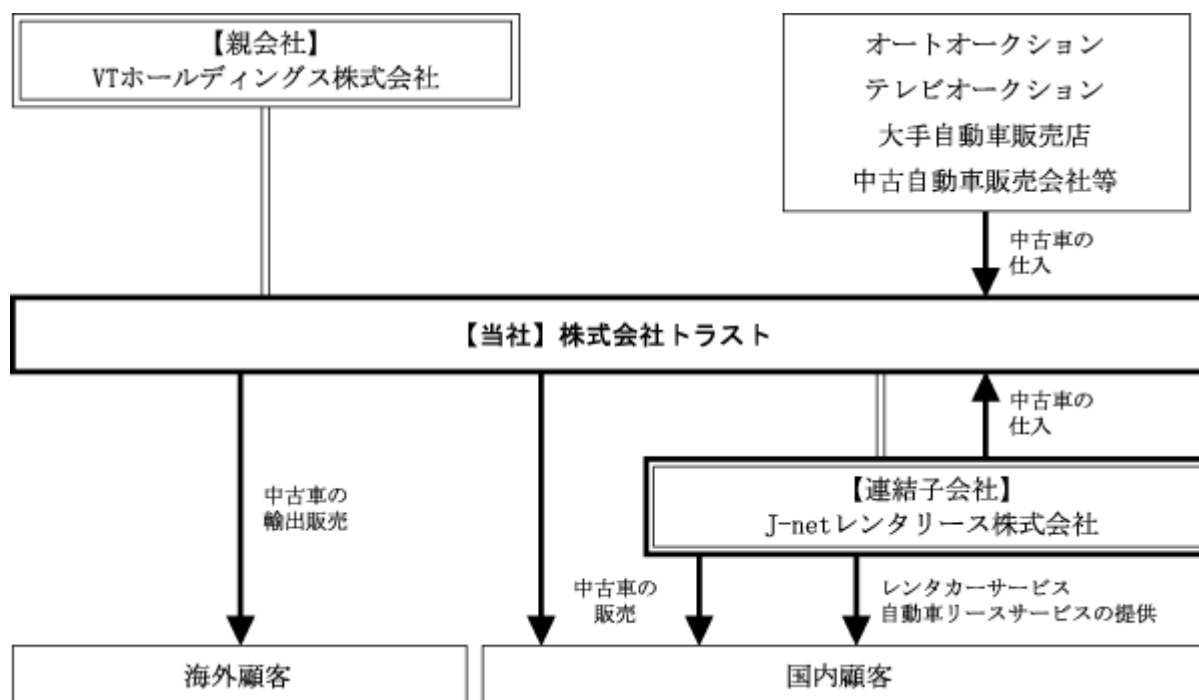
当社グループが商品を輸出している主な国は以下のとおりであります。

輸出地域	主な国
アフリカ	ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等
北中南米	バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等
オセアニア	ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等
アジア	ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等
ヨーロッパ	グルジア共和国、イングランド等

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(親会社との関係)

当社グループの親会社は、VTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。

VTホールディングス株式会社グループにおいて、当社以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社は国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。

なお、同社グループは平成22年3月31日現在、グループ全体で当社の議決権79.0%を所有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社(注1)	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任4名
(連結子会社) J-net レンタリース株式会社(注2、3)	名古屋市東区	60,000	レンタカー事業(注4)	50.9	役員の兼任1名 車輛の仕入 土地の賃貸

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
3 特定子会社であります。
4 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
5 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古車輸出事業	44 (4)
レンタカー事業	64 (152)
合計	108 (156)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、嘱託社員、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44(4)	34.4	3.1	4,821

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷に加え、デフレの進行等もあり引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、平成21年10月1日にJ-netレンタリース株式会社を子会社化(平成21年9月7日公表)いたしました。子会社化により事業拡大を図るとともに、国内売上高割合の向上により、為替の影響を受けにくい収益体制を構築いたしました。また、中古車輸出事業におきましては、グループシナジーにより収益率の向上を図ることができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,108百万円、営業利益408百万円、経常利益435百万円、当期純利益176百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界におきましては、金融危機による円高及び個人消費の低迷、一部の国における輸入規制の強化により、業界全体での輸出台数は前年同期に比べ約40%減少しております。

このような厳しい経営環境に対応するべく、国内中古車事業者との関係強化により、従来、仕入が困難であったトラックや特殊車輛及び高額車輛等の安定的な仕入れが可能となり、商品ラインアップを拡充することができました。

また、平成22年2月にWEBサイトをリニューアルオープンいたしました。WEBサイト上での会員登録機能の追加により、顧客においては利便性が向上し、当社においては会員専用ページを使った情報発信や会員特典の付与等による顧客の囲い込みを実現いたしました。また、会員情報の分析により、より効率的なマーケティングが可能となりました。

上記の施策実績等により、当社グループの輸出台数は7,466台と前年同期に比べ304台増加し、シェア拡大を図ることができました。しかしながら、ドル換算レートの年間平均が93.04円と前年同期に比べ8.89円の円高となり、販売単価は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,513百万円、営業利益は178百万円となりました。

(レンタカー事業)

昨年春よりスタートした「高速道路休日特別割引(上限1,000円)」等の影響により、個人向けを中心とする需要が大幅に増加いたしました。また、自動車ディーラーとの取引関係強化及びリコールの増加や前年に比べ降雪量が多かった影響により代車利用目的のレンタル売上が増加いたしました。

さらに、当連結会計年度において、直営店としてのJネットレンタカー豊田梅坪駅前店、FC店としての富山駅前店及び金沢駅前店等を新規出店し、直営店、FC店ともに個人・法人・損害保険会社向けのエリア拡大により、稼働台数の増加に繋がりました。期末における直営店並びにFCの総店舗数は74店、保有台数も6,596台(FC店を含む。)となり、今後の拡販体制の整備を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,595百万円、営業利益は229百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は834百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益421百万円、減価償却費353百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は56百万円となりました。これは主に貸付けによる支出1,238百万円、貸付金の回収による収入1,242百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は616百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出240百万円及びリース債務の返済による支出257百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中古車輸出事業	1,921,265	
レンタカー事業		
合計	1,921,265	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中古車輸出事業	3,513,165	
レンタカー事業	1,595,667	
合計	5,108,833	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経済環境のなか、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

(1) 中古車輸出事業

売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

仕入価格の抑制及び車輛ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車輛のラインアップの拡充を図ってまいります。

(2) レンタカー事業

個人顧客の獲得

レンタル車輛の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に出店又は移転することにより、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の急速な普及により、在庫車輛の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、その様な状況に合わせたビジネスモデルの策定、設備投資に向けた財務体質の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ共通のリスクについて

システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット及びインターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があるため、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業に関するリスクについて

競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海上輸送について

ア．海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生することが予想されます。当社グループは、船積み可能車両台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車両を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車両輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

ア．古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号
		第541029901300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アフリカ地域への販売について

ア．アフリカ地域への売上の依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は全体の約4割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を經由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) レンタカー事業に関するリスクについて

道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
自家用自動車貸渡許可証	愛知運輸支局	愛運輸第8571号

自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

損害保険会社及び自動車ディーラーへの売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、損害保険会社又は自動車ディーラーにおいて、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方	株式会社ユーエスエス
契約書名	会員登録契約
契約締結日	平成14年2月27日
契約期間	登録の日から1年。登録期間満了3か月前までに当事者双方のいずれからも異議の申立てのない場合は、契約期間は更に1年間更新されるものとし、その後も同様とする。
主な契約内容	当社が株式会社ユーエスエスの主催するオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社シーエーエー
契約書名	会員登録契約
契約締結日	平成14年6月24日
契約期間	登録の日から1年。但し、登録期間満了1か月前までに当事者双方のいずれからも異議の申立てのない場合は、1年毎に自動的に更新される。
主な契約内容	当社が株式会社シーエーエーの主催するオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社オークネット
契約書名	オークネット衛星通信テレビオートオークション参加基本契約書
契約締結日	平成15年10月6日
契約期間	特になし。但し、会員は1ヶ月の予告をもって任意に退会することができる。
主な契約内容	当社が株式会社オークネットの運営するテレビオートオークションに参加することに関する契約

(注) 対価として落札手数料等を支払っております。

相手方	株式会社上組
契約書名	土地賃貸借兼船積契約書
契約締結日	平成22年3月31日
契約期間	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
主な契約内容	当社が株式会社上組より中古自動車の駐車場及び営業所事務所として利用するための土地を賃借することに関する契約

(注) 対価として地代等を支払っております。

相手方	TRUST AUTOMOTIVE KOREA
契約書名	業務提携契約
契約締結日	平成19年10月12日
契約期間	特になし
主な契約内容	ノウハウ及びECサイトの提供

相手方	株式会社TRUCK-ONE
契約書名	業務提携契約
契約締結日	平成21年11月30日
契約期間	契約締結の日から1年。但し、期間満了の3ヶ月前までに当事者双方のいずれからも書面による改定、終了等の意思表示がないときは、1年毎に自動的に更新される。
主な契約内容	中古商用車の仕入

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当社グループの経営陣は決算日における資産、負債の数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りについて可能な限り正確かつ適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、主に現金及び預金960百万円、リース債権及びリース投資資産1,999百万円などにより、4,230百万円となりました。固定資産は、主に土地2,765百万円、リース資産(純額)1,468百万円などにより、5,537百万円となりました。この結果、総資産は、9,767百万円となりました。

負債

流動負債は、主に短期借入金1,300百万円、リース債務2,596百万円などにより、4,964百万円となりました。固定負債は、主にリース債務937百万円、長期借入金266百万円などにより、1,354百万円となりました。この結果、負債合計は、6,318百万円となりました。

純資産

純資産は、3,448百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」において記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は885百万円であり、その主なものは、レンタカー車輛の取得であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業員 数) (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	本社	1,116	512			12,695	14,324	32 (4)
ポート (名古屋市港区)	ストック ヤード	41,166	2,828	(42,289.00) 42,289.00		701	44,697	12 ()
ポート (愛知県弥富市)	賃貸用 不動産	68,876		2,064,119 (42,299.95)		181	2,133,176	
福利厚生施設 (静岡県伊東市)	福利厚生 施設	122		293 (13.49)			416	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 < >内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
J-net レンタリース 株式会社	本社 (名古屋市中 東区) 他26箇所	レンタカー 事業	レンタカー 店舗他	273,189	230,274	691,014 (53,526.75) <50,430.69>	1,468,842	11,862	2,675,184	64

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 < >内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3 「その他」の設備の主なものは、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛	599台	3年～5年	486,764	293,422

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用していません。)
計	281,500	281,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元制度は採用しておりません。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,229 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月10日から 平成22年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,229 資本組入額 34,615	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は1株とする。ただし、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、新株予約権の目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲内で、新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降、当社が他社と合併または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の発行価額は無償とする。

4 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

5 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項

(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(3) 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、新株予約権全部は行使できないものとする。

合併等により新株予約権者が存在しなくなった場合。

新株予約権者が、当社所定の書面により、新株予約権の全部の返還または新株予約権に関し、当社と締結する新株予約権割当契約の解除を申し出た場合。

新株予約権者が、新株予約権割当契約書の規定に重大な違反をした場合。

新株予約権者が、法令等に違反した場合。

(4) 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	224,000	280,000		1,341,500		1,167,300
平成17年12月20日 (注)2	1,500	281,500	7,500	1,349,000	7,500	1,174,800

- (注) 1 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
2 新株予約権の行使により発行済株式総数が1,500株、資本金が7,500千円及び資本準備金が7,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	22	8	3	4,162	4,206	
所有株式数(株)		104	735	206,056	509	9	74,087	281,500	
所有株式数の割合(%)		0.03	0.26	73.22	0.18	0.00	26.31	100.00	

- (注) 1 自己株式22,731株は「個人その他」に含まれております。
2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	189,805	67.43
株式会社アーキッシュギャラリー	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	14,635	5.20
森元日出男	埼玉県春日部市	2,100	0.75
三木谷晴子	東京都渋谷区	1,225	0.43
篠田和幸	岐阜県大垣市	1,000	0.35
北野雅也	東京都板橋区	943	0.33
坂本博	福岡県飯塚市	788	0.28
宗教法人即成寺	京都府京都市東山区今熊野宝蔵町70番地の1	600	0.21
玉城正行	沖縄県島尻郡南風原町	500	0.18
中島和信	東京都渋谷区	420	0.15
計		212,016	75.31

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式22,731株(8.07%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない 当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式			
発行済株式総数	281,500		
総株主の議決権		258,769	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731		22,731	8.07
計		22,731		22,731	8.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月24日)での決議状況 (取得期間平成21年3月25日～平成21年6月30日)	2,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	119	923,500
当事業年度における取得自己株式	1,867	16,097,180
残存決議株式の総数及び価額の総額	14	2,979,320
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.7	14.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.7	14.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月22日)での決議状況 (取得期間平成22年1月25日～平成22年3月31日)	2,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000	17,589,580
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,410,420
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	12.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有株式数	22,731		22,731	

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

このような方針に基づき当期の利益配当金につきましては、1株当たり300円(うち中間配当100円)といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	26,076	100
平成22年5月11日 取締役会決議	51,753	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	87,000	45,950	22,450	9,790	10,250
最低(円)	40,950	18,000	5,150	4,350	5,980

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	7,260	6,870	7,570	8,100	9,300	10,250
最低(円)	6,360	6,190	5,980	6,570	7,230	7,980

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		伊藤 誠英	昭和35年9月27日	昭和61年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 有限会社ブレーズ 代表取締役就任 株式会社ホンダベルノ東海 (現・V Tホールディングス株式会社) 常務取締役就任(現専務取締役) 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-netレンタリース株式会社) 代表取締役就任(現取締役) 株式会社夢建人中部 (現・株式会社アーキッシュギャラリー) 代表取締役就任(現取締役) 当社取締役就任 株式会社ホンダベルノ東海 (現・株式会社ホンダカーズ東海) 常務取締役就任(現取締役) 株式会社V Tキャピタル 代表取締役就任(現任) 三河日産自動車株式会社 監査役就任(現取締役) E - エスコ株式会社 代表取締役就任(現任) V Tインターナショナル株式会社 取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 静岡日産自動車株式会社 取締役就任(現任) E - F O U R 株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)2	360
取締役	営業部長	横井 大樹郎	昭和45年6月5日	平成19年1月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 管理部長 当社取締役管理部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	
取締役	管理部長	伊藤 和繁	昭和40年3月6日	平成16年7月 平成19年12月 平成20年6月 平成21年6月 V Tホールディングス株式会社入社 当社入社 当社取締役営業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		工藤 吉之助	昭和15年5月23日	昭和47年8月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社オリックスレンタカー中部 (現・J-netレンタリース株式会社) 顧問就任 V Tホールディングス株式会社 仮監査役就任 V Tホールディングス株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (注)1		柴田 和範	昭和31年6月22日	昭和58年3月 昭和61年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 株式会社ホンダベルノ東海 (現・V Tホールディングス株式会社) 監査役就任(現任) 株式会社ホンダベルノ東海 (現・株式会社ホンダカーズ東海) 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 静岡日産自動車株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (注)1		鹿倉 祐一	昭和42年5月28日	平成10年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 弁護士登録 法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 株式会社アーキッシュギャラリー 監査役就任(現任) V Tホールディングス株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	
計						360

- (注) 1 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部監査並びに監査役監査について

ア．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であります。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しております。また、社外監査役は常時取締役会に出席し、客観的かつ中立的な発言がなされております。よって経営監視機能が十分に機能する体制が整備されていることから、以下のような体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は取締役3名で構成されております。経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。株主総会に係る決議事項につきましては取締役会において決定しております。また、当社は会社運営に関する状況を効率的に把握するため、取締役会とは別にマネージャー会議を月1回、各部署での会議を随時、担当取締役参加のもと開催しております。

(監査役会)

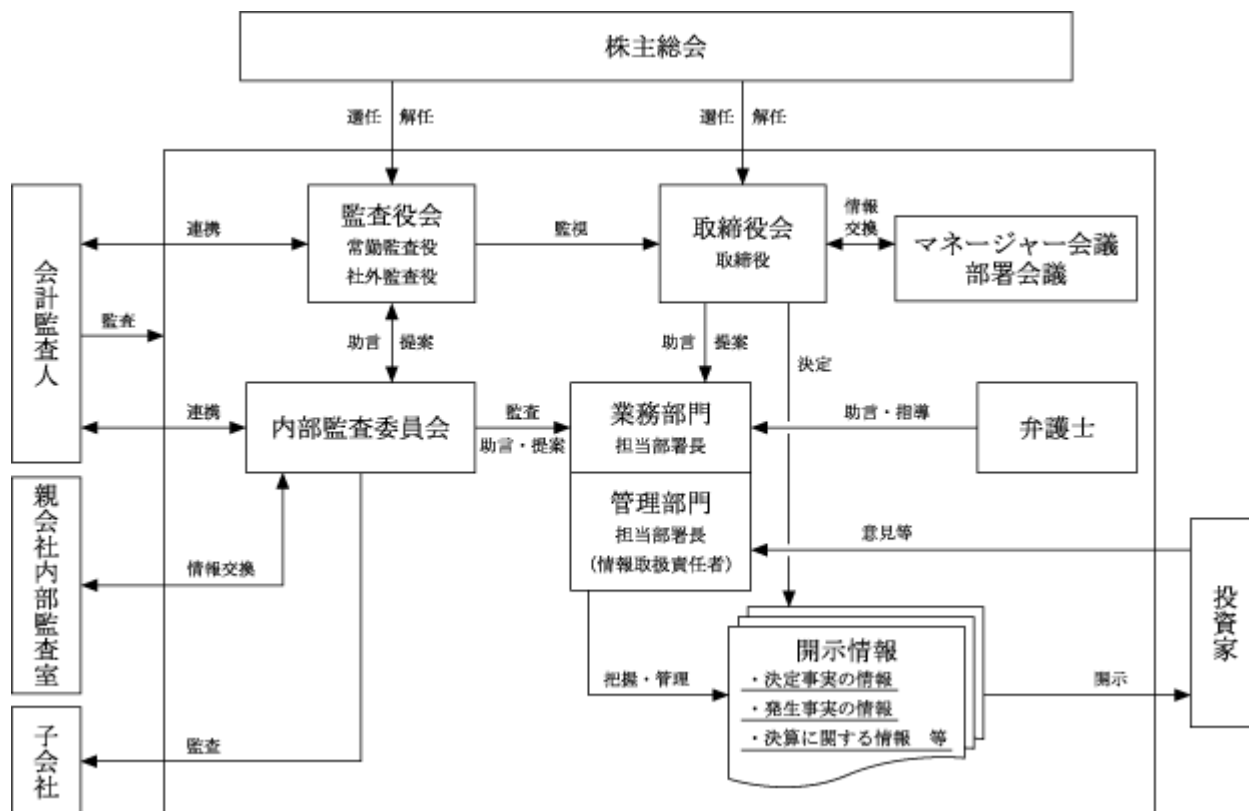
社外監査役2名を含む監査役3名は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、当社会計監査人である監査法人東海会計社と定期的に会合を開催し、現在の監査体制及び実施した監査状況等について説明を行うとともに、助言等を受けております。さらに、内部監査委員会の実施した内部監査及び内部統制に係る独立的モニタリングの結果から出された課題、提言事項等の報告を受けるとともに、内部監査委員会が課題へのフォローアップを行う上での助言及び提案等を行っております。

(内部監査委員会)

代表取締役社長に直属する部署として設置しており、事業活動が適法かつ適正であるかを検証及び監査しており、監査役会及び会計監査人と連携を図り部署への助言及び提案等を行っております。また、不適切な取引等を防止するため、親会社及び子会社の内部監査室と協力し十分な情報交換を行っております。さらに、内部統制部門が行った内部統制評価について、運用全般にわたる独立的なモニタリングを行っております。

(会計監査)

会計監査を担当する会計監査人として、監査法人東海会計社と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。監査法人東海会計社は公正不偏の立場で監査を実施しております。



イ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の職務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- b．職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。
- c．bに係る事務は、当該担当役員が所管し、aの検証・見直しの経過、bのデータベースの運用・管理について、定期的にと取締役会に報告する。

．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査委員会を設置し、同委員長がその事務を管掌する。
- b．内部監査委員会は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行う。

- c . 内部監査委員会の監査により法令及び定款に対する違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに内部監査委員長及び担当部署長に通報される体制を構築する。
- d . 内部監査委員会の活動を円滑にするために、関連する規程（与信並びに債権管理規程、経理規程等）、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、内部監査委員会の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査委員会に報告するように指導する。
- . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検査を行う。
 - b . 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制を構築する。
 - c . 日常の職務遂行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。
- . 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a . 全使用人に法令及び定款の遵守を徹底するため、取締役管理部長を担当役員として、その責任のもと、コンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、全使用人が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
 - b . 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処方法案が担当役員を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
 - c . 担当役員は、コンプライアンス・マニュアルに従い、担当部署にコンプライアンス責任者、その他必要な人員配置を行い、且つ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し内部通報ガイドライン及び内部通報相談窓口の設置等、さらなる周知徹底を図る。
- . 当社及びその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a . 内部監査委員会は、子会社に損失の危険が発生し、内部監査委員会がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社取締役会及び担当部署長に報告される体制を構築する。
 - b . 当社と親会社及び子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査委員会は、親会社の内部監査室及び子会社の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a . 監査役が専任スタッフを求めた場合には、使用人を1名以上配置する。
 - b . aの具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
- . 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

a．取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

b．aの報告・情報提供としての主なものは、次の通りとする。

- ・当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況
- ・当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用及び通報の内容
- ・社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

・その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備すると共に、定期的に代表取締役社長、内部監査委員会及び会計監査人と意見交換する機会を設ける。

ウ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全社を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、役員及び使用人へ周知徹底する。

反社会的勢力による不当要求等がなされた場合は、管理部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行う。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、親会社であるVTホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間には、資本的関係及び取引関係並びにその他の利害関係がないため、当社との独立性は保たれていると考えております。柴田和範氏は公認会計士、鹿倉祐一氏は弁護士であり、両氏からは会計及び法律に関する客観的な助言を求め、専門分野及び外部的視点からの経営監視機能の強化を図っております。また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、今後コーポレートガバナンスの更なる強化を図るため、適任者がいた場合については、社外取締役を選任することも視野に入れております。

提出会社の役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23,790	23,790				3
監査役 (社外監査役を除く)	3,000	3,000				2
社外役員	600	600				1

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象になる 役員の員数(名)	内容
15,495	2	全額基本報酬であります。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式(千円)	235	221	4		

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人東海会計社と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。また、監査法人東海会計者は公正不偏の立場で監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	吉田 正道氏(監査法人東海会計社)
	後藤 久貴氏(監査法人東海会計社)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名
	その他 2名(注)

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限界において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮しうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修会に参加しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、実行委員会を設置し、社内規程等の整備に向けて準備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		960,339
受取手形及び売掛金		355,084
リース債権及びリース投資資産		1,999,250
有価証券		3,842
商品及び製品		441,988
原材料及び貯蔵品		10,605
繰延税金資産		49,714
その他		419,634
貸倒引当金		9,998
流動資産合計		4,230,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	623,940
減価償却累計額		239,469
建物及び構築物（純額）		384,471
機械装置及び運搬具		330,312
減価償却累計額		96,696
機械装置及び運搬具（純額）		233,615
土地	2	2,765,247
リース資産		2,059,925
減価償却累計額		591,082
リース資産（純額）		1,468,842
建設仮勘定		315
その他		93,840
減価償却累計額		68,399
その他（純額）		25,441
有形固定資産合計		4,877,933
無形固定資産		
のれん		108,153
その他		95,627
無形固定資産合計		203,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1	285,584
長期貸付金		2,770
繰延税金資産		51,988
その他		126,323
貸倒引当金		11,226
投資その他の資産合計		455,440
固定資産合計		5,537,156
資産合計		9,767,616

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	119,865
短期借入金	2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 312,000
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	2,596,386
未払法人税等	148,216
賞与引当金	44,649
その他	413,071
流動負債合計	4,964,189
固定負債	
社債	140,000
長期借入金	2, 3 266,400
リース債務	937,870
役員退職慰労引当金	2,027
その他	8,145
固定負債合計	1,354,443
負債合計	6,318,633
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,349,000
資本剰余金	1,174,800
利益剰余金	1,352,024
自己株式	618,209
株主資本合計	3,257,615
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,819
評価・換算差額等合計	2,819
少数株主持分	188,548
純資産合計	3,448,983
負債純資産合計	9,767,616

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,108,833
売上原価	1 3,446,181
売上総利益	1,662,651
販売費及び一般管理費	2 1,254,505
営業利益	408,145
営業外収益	
受取利息	5,329
受取配当金	10,286
受取賃貸料	71,089
その他	21,730
営業外収益合計	108,436
営業外費用	
支払利息	30,773
為替差損	5,430
不動産賃貸原価	30,311
貸倒引当金繰入額	8,811
その他	5,529
営業外費用合計	80,855
経常利益	435,727
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,670
助成金収入	10,331
特別利益合計	13,001
特別損失	
固定資産売却損	3 18
固定資産除却損	4 4,580
貸倒引当金繰入額	10,097
貸倒損失	10,519
その他	2,345
特別損失合計	27,561
税金等調整前当期純利益	421,167
法人税、住民税及び事業税	99,885
法人税等調整額	84,397
法人税等合計	184,283
少数株主利益	60,045
当期純利益	176,839

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,349,000
資本剰余金		
前期末残高		1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,174,800
利益剰余金		
前期末残高		1,227,525
当期変動額		
剰余金の配当	52,340	
当期純利益	176,839	
当期変動額合計	124,498	
当期末残高		1,352,024
自己株式		
前期末残高		584,522
当期変動額		
自己株式の取得	33,686	
当期変動額合計	33,686	
当期末残高		618,209
株主資本合計		
前期末残高		3,166,803
当期変動額		
剰余金の配当	52,340	
当期純利益	176,839	
自己株式の取得	33,686	
当期変動額合計	90,812	
当期末残高		3,257,615

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		33,232
当期変動額合計		33,232
当期末残高		2,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高		30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		33,232
当期変動額合計		33,232
当期末残高		2,819
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		188,548
当期変動額合計		188,548
当期末残高		188,548
純資産合計		
前期末残高		3,136,390
当期変動額		
剰余金の配当		52,340
当期純利益		176,839
自己株式の取得		33,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		221,780
当期変動額合計		312,592
当期末残高		3,448,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		421,167
減価償却費		353,120
のれん償却額		2,773
貸倒引当金の増減額（ は減少）		49,799
賞与引当金の増減額（ は減少）		588
貸倒損失		10,835
受取利息及び受取配当金		15,616
支払利息		30,773
為替差損益（ は益）		8,061
有形固定資産売却損益（ は益）		18
有形固定資産除却損		4,564
無形固定資産除却損		15
売上債権の増減額（ は増加）		18,885
たな卸資産の増減額（ は増加）		5,606
その他の流動資産の増減額（ は増加）		37,817
その他の固定資産の増減額（ は増加）		68,930
仕入債務の増減額（ は減少）		57,728
未収消費税等の増減額（ は増加）		25,022
その他の流動負債の増減額（ は減少）		283
その他の固定負債の増減額（ は減少）		716
その他		3,874
小計		808,703
利息及び配当金の受取額		14,874
利息の支払額		31,395
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）		42,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		834,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		137,180
有形固定資産の売却による収入		630
無形固定資産の取得による支出		22,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	199,896
貸付けによる支出		1,238,341
貸付金の回収による収入		1,242,019
定期預金の預入による支出		18,000
定期預金の払戻による収入		33,000
敷金及び保証金の差入による支出		20,485
敷金及び保証金の回収による収入		10,125
その他		7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,429

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	99,999
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	240,200
社債の償還による支出	15,000
リース債務の返済による支出	257,233
自己株式の取得による支出	24,574
配当金の支払額	52,267
少数株主への配当金の支払額	27,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266,497
現金及び現金同等物の期首残高	693,841
現金及び現金同等物の期末残高	960,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 J-net レンタリース株式会社 なお、J-net レンタリース株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 J-ウィング レンタリース株式会社 (持分法を適用しない理由) J-ウィング レンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車輦については、定額法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	
5	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6	<p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p>
7	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,000千円
2	(担保資産) このうち短期借入金500,000千円、長期借入金78,400千円(1年内返済予定の長期借入金78,400千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 141,546千円 土地 691,014千円 計 832,561千円
3	財務制限条項 (提出会社) 平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,216千円
2	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 563,104千円 地代家賃 194,348千円 賞与引当金繰入額 15,502千円 役員退職慰労引当金繰入額 74千円
3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 18千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,374千円 その他(工具、器具及び備品他) 1,205千円 計 4,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500			281,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,864	3,867		22,731

(注) 1 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には、個別財務諸表の前事業年度末の株式数を記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500			4,500	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	26,076	100	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が

翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>960,339千円</u>
	現金及び現金同等物 960,339千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	J-net レンタリース株式会社(平成21年10月1日現在)
	流動資産 2,571,931千円
	固定資産 2,376,889千円
	のれん 110,927千円
	流動負債 3,723,992千円
	固定負債 907,502千円
	少数株主持分 <u>155,653千円</u>
	J-net レンタリース株式会社
	株式の取得価額 272,600千円
	J-net レンタリース株式会社の
	現金及び現金同等物 <u>472,496千円</u>
	差引：J-net レンタリース
	株式会社株式取得による収入 199,896千円
3	重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,386,825千円、負債の額は1,453,550千円であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)
取得価額相当額	1,006,989
減価償却累計額相当額	719,635
期末残高相当額	287,353

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	252,132千円
1年超	41,290千円
合計	293,422千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219,992千円
減価償却費相当額	167,767千円
支払利息相当額	4,769千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)
取得価額相当額	7,237
減価償却累計額相当額	4,812
期末残高相当額	2,424

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,447千円
1年超	977千円
合計	2,424千円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,388千円
減価償却費	723千円
受取利息相当額	363千円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) (1)以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、レンタカー事業におけるレンタカー車輛(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分 74,483千円

見積残存価額部分 28,181千円

受取利息相当額 15,787千円

リース投資資産 86,878千円

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の
回収予定額

流動資産

	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内		35,333
1年超2年以内		20,505
2年超3年以内		13,300
3年超4年以内		4,662
4年超5年以内		681
5年超		

2 オペレーティング・リース

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 999千円

1年超 千円

合計 999千円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

流動資産 1,912,371千円

(2) リース債務

流動負債 1,984,086千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、設備投資に必要な資金の一部については、金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、すべてその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その償還日は、リース債務の一部を除き決算日後5年以内に到来いたします。また、一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、与信並びに債権管理規程、貸付金規程に従い、相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規程に従い、適宜、時価の状況把握及び事実上の必要性の検討を行っております。また、連結子会社におきましても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社において資金繰計画表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末において、特定の大口顧客はなく、信用リスクの集中は少ないと考えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	960,339	960,339	
(2) 受取手形及び売掛金	355,084	355,084	
(3) リース債権及びリース投資資産	1,999,250	2,045,965	46,715
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	252,517	252,517	
(5) その他(流動)	101,138	101,138	
資産計	3,668,330	3,715,045	46,715
(1) 支払手形及び買掛金	119,865	119,865	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) リース債務	3,534,257	3,469,231	65,026
(4) 社債	170,000	171,789	1,789
(5) 長期借入金	578,400	578,400	
負債計	5,702,523	5,639,286	63,237

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) その他(流動)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、社債の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,909

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,339			
受取手形及び売掛金	355,084			
リース債権及びリース投資資産	714,972	1,284,277		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	3,842			197,806
その他(流動)	101,138			
合計	2,135,376	1,284,277		197,806

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000					
リース債務	612,300	568,633	308,003	59,183	2,050	
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	16,000
長期借入金	312,000	233,600	32,800			
合計	2,254,300	832,233	370,803	89,183	36,050	16,000

(注) リース債務には、転リースに係るリース債務(1,984,086千円)を含めておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,264	703	560
その他	49,383	39,389	9,993
小計	50,647	40,092	10,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	221	270	48
その他	201,648	206,791	5,142
小計	201,870	207,061	5,190
合計	252,517	247,154	5,363

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	14,018千円
賞与引当金	6,073千円
貸倒損失	5,943千円
貸倒引当金	12,324千円
未払費用	14,538千円
期末商品評価損	1,126千円
投資有価証券評価損	40,248千円
その他有価証券評価差額金	2,102千円
繰越欠損金	8,460千円
未実現利益	2,397千円
その他	2,855千円
繰延税金資産小計	110,089千円
評価性引当金	0千円
繰延税金資産計	110,089千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,281千円
全面時価評価差額金	4,104千円
繰延税金負債計	8,386千円
繰延税金資産純額	101,702千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
受取配当金連結相殺額	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
交際費当永久に損金に算入されない項目	0.4%
のれん償却額	0.3%
その他	1.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	43.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J-net レンタリース株式会社

事業の内容 レンタカーサービス、自動車リースサービスの提供等

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社化により事業拡大及び国内売上高割合の向上により為替リスクの軽減を図り、当社が以前より行ってきたJ-net レンタリース株式会社からのレンタル終了車輛の仕入れを強化し、グループシナジーにより収益率の向上を図るため、J-net レンタリース株式会社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

J-net レンタリース株式会社

(6) 取得した議決権比率

50.9%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 272,600千円

取得原価 272,600千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,927千円

(2) 発生原因

J-net レンタリース株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,571,931千円
<u>固定資産</u>	<u>2,367,069千円</u>
資産合計	4,939,000千円

流動負債	3,723,992千円
<u>固定負債</u>	<u>903,397千円</u>
負債合計	4,627,389千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,483,967千円
営業利益	188,973千円
経常利益	132,789千円
税金等調整前当期純利益	132,840千円
当期純利益	17,950千円
1株当たり当期純利益	68.84円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用地や賃貸マンション等を所有しております。なお、賃貸マンションの一部については、子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産(千円)	1,395,581	55,093	1,450,675	1,473,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)		591,650	591,650	637,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

子会社株式取得による増加 663,417千円

3 時価の算定方法

鑑定人による鑑定評価額であります。

4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の残高は、個別財務諸表の前事業年度末の残高を記載しております。

また、賃貸不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産(千円)	60,408	15,438	44,969	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(千円)	12,532	4,445	8,087	

(注) 1 賃貸等不動産の賃貸費用は、固定資産税助成金6,786千円を控除後の金額であります。

2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び費用は含まれておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中古車輸出事業 (千円)	レンタカー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,513,165	1,595,667	5,108,833		5,108,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,513,165	1,595,667	5,108,833		5,108,833
営業費用	3,334,938	1,365,748	4,700,687		4,700,687
営業利益	178,226	229,919	408,145		408,145
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,260,243	5,507,373	9,767,616		9,767,616
減価償却費	65,655	287,465	353,120		353,120
資本的支出	105,404	866,128	971,532		971,532

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業区分の主な事業内容
中古車輸出事業・・・中古自動車及び自動車部品の輸出版売等
レンタカー事業・・・レンタカーサービス及び自動車リースサービスの提供等
3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	2,125,614	328,023	514,788	218,819	225,815	3,413,060
連結売上高(千円)						5,108,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	6.4	10.1	4.3	4.4	66.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等
北中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等
オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等
アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等
ヨーロッパ地域・・・グルジア共和国、イングランド等

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,453,700	持株会社	(79.0) [5.6]	役員兼任4名	資金の貸付	200,000		

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3 議決権の被所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売事業		役員兼任2名	資金の貸付	400,000		
同一の親会社を持つ会社	三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	30,000	自動車販売事業		役員兼任1名	資金の貸付	200,000		

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	J-ウィングレンタリース株式会社	横浜市港北区	99,000	レンタカー事業	34.3 [34.3]	レンタカー車輦の 転リース	レンタカー車輦の 転リース	609,479	転リース 投資資産	1,550,443
							転リース 投資資産 の回収	236,690		

- (注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

VTホールディングス株式会社

(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場)

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12,599円78銭
1株当たり当期純利益金額	678円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,448,983
普通株式に係る純資産額(千円)	3,260,434
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	188,548
普通株式の発行済株式数(株)	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,839
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,839
普通株式の期中平均株式数(株)	260,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
J-net レンタリース株式会社	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日		86,000 (14,000)	1.40	無担保	平成28年 3月25日
J-net レンタリース株式会社	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日		84,000 (16,000)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
合計				170,000 (30,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	34,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,300,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	312,000	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務		612,300	2.04	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	266,400	1.26	平成22年4月25日 ～平成25年3月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		937,870	2.04	平成22年4月30日 ～平成27年2月23日
計	600,000	3,428,570		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 J-net レンタリース株式会社の子会社化時点(平成21年10月)の借入金等残高は、短期借入金1,400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金80,400千円、1年以内に返済予定のリース債務417,569千円、長期借入金38,200千円、リース債務699,308千円となっております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,600	32,800		
リース債務	568,633	308,003	59,183	2,050

4 転リースに係るリース債務については、借入金明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額に比べて1,984,086千円少なくなっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,808,623	1,661,630
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	182,150	114,063
四半期純利益金額(千円)	69,335	34,749
1株当たり四半期純利益金額(円)	265.88	133.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,841	411,377
売掛金	60,719	6,779
有価証券	-	3,842
商品及び製品	346,899	440,197
原材料及び貯蔵品	4,844	4,111
前渡金	1 8,114	1 11,845
前払費用	4,709	6,316
繰延税金資産	5,620	20,718
短期貸付金	101,120	100,261
未収還付法人税等	75,191	4,920
未収消費税等	16,152	25,912
立替金	53,003	100,268
その他	52,331	10,283
貸倒引当金	3,227	7,152
流動資産合計	1,419,320	1,139,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,249	58,359
減価償却累計額	21,509	24,609
建物(純額)	36,739	33,750
構築物	155,165	156,565
減価償却累計額	55,866	79,033
構築物(純額)	99,298	77,531
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	2,937	3,361
機械及び装置(純額)	2,987	2,563
車両運搬具	7,652	7,391
減価償却累計額	6,105	6,613
車両運搬具(純額)	1,547	778
工具、器具及び備品	64,340	59,470
減価償却累計額	44,802	45,891
工具、器具及び備品(純額)	19,537	13,578
土地	2,064,413	2,064,413
建設仮勘定	-	315
有形固定資産合計	2,224,523	2,192,929
無形固定資産		
商標権	37	7
ソフトウェア	24,198	37,986
その他	19,906	2,572
無形固定資産合計	44,142	40,566
投資その他の資産		
投資有価証券	195,335	247,411
関係会社株式	-	272,600
出資金	200	200
破産更生債権等	69,731	30,979
長期前払費用	4,173	1,925
繰延税金資産	175,625	44,381

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	10,010	9,782
貸倒引当金	64,242	10,097
投資その他の資産合計	390,834	597,182
固定資産合計	2,659,500	2,830,679
資産合計	4,078,821	3,970,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 27,741	1 67,294
1年内返済予定の長期借入金	2 200,000	2 200,000
未払金	1 33,059	1 21,122
未払費用	21,513	23,300
未払法人税等	-	5,662
前受金	179,645	149,973
預り金	56,148	49,857
前受収益	1 7,655	1 7,550
賞与引当金	14,730	15,145
その他	1,936	1,376
流動負債合計	542,430	541,282
固定負債		
長期借入金	2 400,000	2 200,000
固定負債合計	400,000	200,000
負債合計	942,430	741,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,025,025	1,118,130
利益剰余金合計	1,227,525	1,320,630
自己株式	584,522	618,209
株主資本合計	3,166,803	3,226,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,413	2,857
評価・換算差額等合計	30,413	2,857
純資産合計	3,136,390	3,229,079
負債純資産合計	4,078,821	3,970,361

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,879,034	2,600,259
受取手数料	1,058,609	863,446
売上高合計	3,937,644	3,463,706
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	428,629	346,899
他勘定受入高	2 875	2 96
当期商品仕入高	1,913,957	1,983,069
合計	2,343,462	2,330,065
他勘定振替高	3 2,363	3 852
商品期末たな卸高	353,938	442,414
商品評価損	7,039	2,216
商品売上原価	1,994,200	1,889,014
支払手数料	966,201	754,042
売上原価合計	2,960,401	2,643,057
売上総利益	977,242	820,649
販売費及び一般管理費	4 721,073	4 660,197
営業利益	256,169	160,451
営業外収益		
受取利息	14,306	4,411
受取配当金	6,353	36,968
受取賃貸料	1 86,292	1 86,292
その他	11,269	15,729
営業外収益合計	118,221	143,401
営業外費用		
支払利息	10,482	6,617
為替差損	10,195	5,430
不動産賃貸原価	34,655	30,311
貸倒引当金繰入額	-	8,811
その他	4,839	3,971
営業外費用合計	60,173	55,142
経常利益	314,216	248,710
特別利益		
固定資産売却益	5 1,400	5 -
貸倒引当金戻入額	11,532	3,091
助成金収入	8,263	10,331
特別利益合計	21,195	13,422
特別損失		
固定資産売却損	6 131	6 18
固定資産除却損	7 600	7 1,165
投資有価証券評価損	93,746	-
子会社整理損	18,314	-
貸倒引当金繰入額	-	10,097
貸倒損失	-	10,519
その他	24,814	-
特別損失合計	137,607	21,800
税引前当期純利益	197,804	240,331
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,387
法人税等調整額	82,430	93,499

法人税等合計	83,831	94,886
当期純利益	113,973	145,445

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,161	1,025,025
当期変動額		
剰余金の配当	54,108	52,340
当期純利益	113,973	145,445
当期変動額合計	59,864	93,104
当期末残高	1,025,025	1,118,130
利益剰余金合計		
前期末残高	1,167,661	1,227,525
当期変動額		
剰余金の配当	54,108	52,340
当期純利益	113,973	145,445
当期変動額合計	59,864	93,104
当期末残高	1,227,525	1,320,630

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	528,282	584,522
当期変動額		
自己株式の取得	56,240	33,686
当期変動額合計	56,240	33,686
当期末残高	584,522	618,209
株主資本合計		
前期末残高	3,163,179	3,166,803
当期変動額		
剰余金の配当	54,108	52,340
当期純利益	113,973	145,445
自己株式の取得	56,240	33,686
当期変動額合計	3,624	59,418
当期末残高	3,166,803	3,226,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,080	30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	5,667	33,271
当期末残高	30,413	2,857
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,080	30,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	5,667	33,271
当期末残高	30,413	2,857
純資産合計		
前期末残高	3,127,098	3,136,390
当期変動額		
剰余金の配当	54,108	52,340
当期純利益	113,973	145,445
自己株式の取得	56,240	33,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,667	33,271
当期変動額合計	9,291	92,689
当期末残高	3,136,390	3,229,079

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	197,804
減価償却費	58,648
貸倒引当金の増減額（は減少）	437,790
貸倒損失	3,713
賞与引当金の増減額（は減少）	5,462
受取利息及び受取配当金	20,659
支払利息	10,482
為替差損益（は益）	8,019
投資有価証券売却損益（は益）	6,740
投資有価証券償還損益（は益）	11,082
投資有価証券清算損益（は益）	2,938
投資有価証券評価損益（は益）	93,746
子会社整理損	18,314
有形固定資産売却損益（は益）	1,269
売上債権の増減額（は増加）	20,881
たな卸資産の増減額（は増加）	81,809
その他の流動資産の増減額（は増加）	25,865
その他の固定資産の増減額（は増加）	443,679
仕入債務の増減額（は減少）	18,717
未払消費税等の増減額（は減少）	24,779
その他の流動負債の増減額（は減少）	76,197
その他	600
小計	418,172
利息及び配当金の受取額	19,848
利息の支払額	10,482
法人税等の支払額	238,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	66,005
有形固定資産の売却による収入	2,660
無形固定資産の取得による支出	32,758
投資有価証券の売却による収入	3,460
投資有価証券の償還による収入	50,608
貸付けによる支出	663,282
貸付金の回収による収入	562,162
その他	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	200,000
自己株式の取得による支出	65,352
配当金の支払額	53,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289,165
現金及び現金同等物の期首残高	983,007
現金及び現金同等物の期末残高	693,841

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の延長に伴い、当社は機械装置について、当事業年度より耐用年数の延長を行っております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 損益計算書</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました「前受金整理収入」(当事業年度5,508千円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当事業年度末より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,082千円	買掛金	887千円	未払金	16千円	前受収益	2,660千円
前渡金	1,082千円								
買掛金	887千円								
未払金	16千円								
前受収益	2,660千円								
<p>2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成21年3月31日現在借入残高600,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成22年3月31日現在借入残高400,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 15,202千円</p>
<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 875千円</p>	<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 96千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,977千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 385千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,363千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 376千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 475千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 852千円</p>
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は84.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 229,111千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 38,339千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 39,998千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払報酬 36,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 119,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 32,354千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 9,269千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 14,730千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 3,713千円</p>	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 234,523千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 41,537千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 116,282千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24,802千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 15,145千円</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,400千円</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 33千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 98千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 131千円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 18千円</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 234千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 365千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 600千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,165千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,500			281,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,666	8,198		18,864

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 8,198株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年7月15日発行 決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500			4,500	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	27,083	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,025	100	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,263	100	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,864	3,867		22,731

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 3,867株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 693,841千円
現金及び現金同等物 693,841千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条 の6の規定により記載省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	その他			
	小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270	235	34
	その他	246,180	195,099	51,080
	小計	246,450	195,335	51,115
合計		246,450	195,335	51,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損93,746千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,671		17,822

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における
償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				152,844
(2) その他		2,866		
合計		2,866		152,844

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社及び関連会社

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社	272,600
合計	272,600

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,325千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,967千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,701千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,364千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>186,449千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,202千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,202千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,246千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,965千円	貸倒引当金	27,325千円	期末商品評価損	2,850千円	投資有価証券評価損	37,967千円	その他有価証券評価差額金	20,701千円	繰越欠損金	90,274千円	その他	1,364千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>186,449千円</u>	未収事業税	5,202千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,202千円</u>	繰延税金資産の純額	181,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,605千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,957千円</td></tr> <tr><td>期末商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,967千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>69,147千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,047千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,047千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">65,100千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,435千円	賞与引当金	6,073千円	貸倒損失	3,605千円	貸倒引当金	6,957千円	期末商品評価損	1,126千円	投資有価証券評価損	37,967千円	その他有価証券評価差額金	2,102千円	繰越欠損金	8,460千円	その他	1,418千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>69,147千円</u>	その他有価証券評価差額金	4,047千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>4,047千円</u>	繰延税金資産の純額	65,100千円
賞与引当金	5,965千円																																																
貸倒引当金	27,325千円																																																
期末商品評価損	2,850千円																																																
投資有価証券評価損	37,967千円																																																
その他有価証券評価差額金	20,701千円																																																
繰越欠損金	90,274千円																																																
その他	1,364千円																																																
<u>繰延税金資産計</u>	<u>186,449千円</u>																																																
未収事業税	5,202千円																																																
<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,202千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	181,246千円																																																
未払事業税	1,435千円																																																
賞与引当金	6,073千円																																																
貸倒損失	3,605千円																																																
貸倒引当金	6,957千円																																																
期末商品評価損	1,126千円																																																
投資有価証券評価損	37,967千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,102千円																																																
繰越欠損金	8,460千円																																																
その他	1,418千円																																																
<u>繰延税金資産計</u>	<u>69,147千円</u>																																																
その他有価証券評価差額金	4,047千円																																																
<u>繰延税金負債計</u>	<u>4,047千円</u>																																																
繰延税金資産の純額	65,100千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	J-net レンタリース 株式会社	名古屋市 東区	60,000	レンタカー 事業	(0.0)	1名	土地の 賃貸等	土地の 賃貸	30,404	前受 収益	2,660
								資金の 貸付	400,000		

(注) 1 取引価格には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引価格は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

V Tホールディングス株式会社

(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	11,941円96銭	12,478円61銭
1株当たり当期純利益金額	419円82銭	557円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,136,390	3,229,079
普通株式に係る純資産額(千円)	3,136,390	3,229,079
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	18,864	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	262,636	258,769

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,973	145,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,973	145,445
普通株式の期中平均株式数(株)	271,479	260,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社T&Dホ - ルディングス	100	221
		小計	100	221
計		100	221	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	スウェーデン輸出銀行1012BS	4,000	3,842
		小計	4,000	3,842
計		4,000	3,842	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) Eaton Vance Institutional Senior Loan	19,529	191,003
		(証券投資信託の受益証券) みずほエマージングボンドオープン	19,279,353	15,408
		(証券投資信託の受益証券) みずほカリバーンファンド	1,000	6,803
		(証券投資信託の受益証券) アジアオセアニア好配当	1,000	6,769
		(不動産投資信託の受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	61	27,206
		小計	19,300,943	247,190
計		19,300,943	247,190	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,249	110		58,359	24,609	3,099	33,750
構築物	155,165	1,400		156,565	79,033	23,167	77,531
機械及び装置	5,924			5,924	3,361	424	2,563
車両運搬具	7,652	376	637	7,391	6,613	1,049	778
工具、器具及び備品	64,340	5,260	10,130	59,470	45,891	10,036	13,578
土地	2,064,413			2,064,413			2,064,413
建設仮勘定		430	115	315			315
有形固定資産計	2,355,745	7,577	10,883	2,352,438	159,509	37,777	2,192,929
無形固定資産							
商標権	304			304	296	30	7
ソフトウェア	74,377	20,779	39,218	55,938	17,951	6,974	37,986
その他	19,906	14,158	31,492	2,572			2,572
無形固定資産計	94,588	34,937	70,710	58,815	18,248	7,004	40,566
長期前払費用	4,173		2,248	1,925			1,925
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
ソフトウェア 基幹システムバージョンアップ 11,650千円
ソフトウェア WEBリニューアル 8,379千円
2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
ソフトウェア 基幹システム付属ソフト除却 35,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,469	19,415	66,037	3,597	17,250
賞与引当金	14,730	15,145	14,730		15,145

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	760
預金	
普通預金	260,006
定期預金	150,000
別段預金	609
預金計	410,616
合計	411,377

イ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Trade Vehicles LTD	1,879
Wholesale Motor Compay Ltd	1,198
B Baria Banijjalay	860
株式会社アイ・エム自販	682
Chevro Motor Court	600
その他	1,558
計	6,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
60,719	205,958	259,898	6,779	97.5	59.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ウ．商品及び製品

区分	金額(千円)
車両	440,197
計	440,197

エ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	3,806
事務用品	281
その他	24
計	4,111

負債の部

ア．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社CAA	20,935
大栄自動車工業株式会社	7,210
株式会社上組	7,195
中京海運株式会社	7,015
株式会社USS横浜	3,391
その他	21,545
計	67,294

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	400,000 (200,000)
計	400,000 (200,000)

(注) ()内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に上げております。

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高(千円)	790,789	847,788
税引前四半期純利益金額(千円)	56,079	68,874
四半期純利益金額(千円)	32,516	40,236
1株当たり四半期純利益金額(円)	124.39	154.30

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.trust-ltd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第21期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告 書及び有価証券報告書の訂 正報告書の確認書	事業年度 (第21期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告 書及び有価証券報告書の訂 正報告書の確認書	事業年度 (第21期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第21期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	事業年度 (第22期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第22期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第22期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3 号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)		平成21年10月2日 東海財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月8日 東海財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月2日 東海財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月3日 東海財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田正道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラストの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラストが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラストの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉 田 正 道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラストの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。